

■ 目次

環境マネジメント.....	E2 / 33
環境マネジメントシステム	
内部監査	
環境教育	
環境コンプライアンス	
マテリアルフロー	
環境配慮製品の開発.....	E7 / 33
環境配慮製品のガイドライン策定と運用	
気候変動の緩和と適応.....	E8 / 33
CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み	
TCFDに基づく情報開示	
循環型社会の実現.....	E22 / 33
廃棄物の削減	
自然共生.....	E25 / 33
用水の使用と排水	
生物多様性保全のための取り組み	
環境負荷化学物質の管理.....	E28 / 33
PRTR法への対応	
VOC排出量の削減	
化学物質管理、EUにおける各種環境規則への対応	
PCBの適正管理	
環境保全コスト.....	E33 / 33
環境保全コスト	

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得状況(2024年3月末時点)

審査登録証No	JP08/070484.00	
国内登録事業所数	15	全社EMS事務局、本社、吾妻工場、熊谷工場、千葉工場、龍野工場、龍野工場大屋加工所、新宮事業所、小松島工場、三島工場、土居加工工場、伊奈テクノロジーセンター、研究所、研究所 先端技術棟、東京リンテック加工株式会社
海外登録事業所数	10	琳得科(蘇州)科技有限公司、普林特科(天津)標籤有限公司、リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ(台湾)社、リンテック・コリア社、リンテック・シンガポール社、リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社、リンテック・インドネシア社、マディコ社、リンテック・タイランド社

参照先

> リンテックグループ品質・環境・事業継続方針
(会社方針一覧)

> 第三者検証

内部監査

内部監査員・相互監査員資格者数

	対象範囲	2023年度
内部監査員資格者数	ISO14001国内登録事業所	461
相互監査員資格者数	ISO14001国内登録事業所	77

内部監査：拠点内でその拠点に所属する者が行う監査
相互監査：異なる二つの拠点がほかの拠点に行う監査

内部監査実施状況

	2023年度
国内	ISO14001国内登録全事業所
海外	ISO14001海外登録全事業所

環境教育

環境教育一覧(国内)

開催内容	2023年度延べ参加人数
認識教育	5,603
法令教育	91

リンテック環境・安全インフォメーション発信実績

2023年度(件数)	21
------------	----

▼ 発信例

2023.4.17
環境部 E23-001

環境トピックス

環境ニュース

リンテック蘇州の天平山中峰寺植樹活動

2023年3月11日、蘇州新区天平山中峰寺にて、蘇州新区楓橋街組合主催の植樹活動として紅梅、海棠（カイドウ）を200本植樹しました。楓橋街の所属企業、組合から400人程度、リンテック蘇州からは40名（従業員17人、家族23人）が参加しました。

リンテック蘇州植樹集合写真

リンテック蘇州

天平山中峰寺

植樹作業

子供植樹サイン

紅梅の花

海棠の花

リンテック蘇州は、これからも生物多様性の保全活動を
通じて生態系保護に貢献していきます。

以上

2024.2.14
環境部 E23-021

環境トピックス

環境ニュース

生物多様性活動：新宮サイト「原本シイタケ育成」⑤

育成箱の作成と本伏せと収穫

<前回までの作業>
植樹後、横断の穴（横断孔）と縦断を乾かさないうちに、毎日、朝夕と水散布を行い、「本伏せ」を実施。（本伏せ実施期間：2023年4月16日～6月7日）
<育成箱の作成>
原本シイタケ育成の望ましい環境は、直射日光が当たらず、十分に雨が当たり、かつ通風が適度にあり、排水の良い場所になります。しかし、新宮事業所内に適当な場所がなく、育成に必要な環境を確保するため、育成箱を作成。
・発酵済み材料は、本材製パレットをリサイクル活用
（一部ではありますが・・・）
・外蓋は、遮光シートを貼付け
<本伏せ>
本伏せしていたぼた木の腐布を取り除きます。
●ぼた木の状態
・右側写真2のぼた木は、菌糸が本口周囲に殖れ、
●冬場の管理
冬の寒さによりぼた木が凍ったり、雪が降りたりすることは、あまり良くない環境であるため、水やりをほぼ毎日していましたが、凍結リスクの低減と、春までになるべく菌糸の伸長を促すため、保温と保湿を目的として、ぼた木をビニール袋で覆い、水やりは状態を見ながら、2回/週程度で、ぼた木の樹皮全体が濡れるように散水管理を実施。
2023年12月26日時点の写真
ぼた木をビニール袋で覆った状態。
（参考：屋外の場合、北風などの寒風に当たらない、暖かく温度があり、雨の当たらない場所に置く）
●時季外れですが、シイタケ生えました！！
2024年1月19日に確認したところ、シイタケが1本生えていることを確認。
昨年実施の冬場対策としてぼた木をビニール袋で覆ったことで結果、生育に適した環境になったと推測されます。
<シイタケサイズ>
幅：約4cm
長さ：約7cm
2024年1月22日に収穫。（かさの部分に少し痛みが見受けられたため、速めに収穫）
<収穫時シイタケサイズ>
幅：約5cm
長さ：約9cm
<食べた感想>
収穫したその日に持ち帰り、オーブントースターで焼き醤油を少々かけていただきました。適度な歯ごたえとシイタケ特有の香りが鼻から抜けていき「これぞシイタケ」という感じでした。
「以降、1月29日時点でシイタケは生えておらず、今年の春先に期待」 以上

環境コンプライアンス

重大環境法令違反件数

2023年度は、以下拠点*において重大環境法令違反(罰金や制裁措置)はありませんでした。

* 本社、吾妻工場、熊谷工場、千葉工場、龍野工場、新宮事業所、小松島工場、三島工場(土居加工工場)、伊奈テクノロジーセンター、研究所、東京リンテック加工(株)

マテリアルフロー

2023年度マテリアルフロー

INPUT

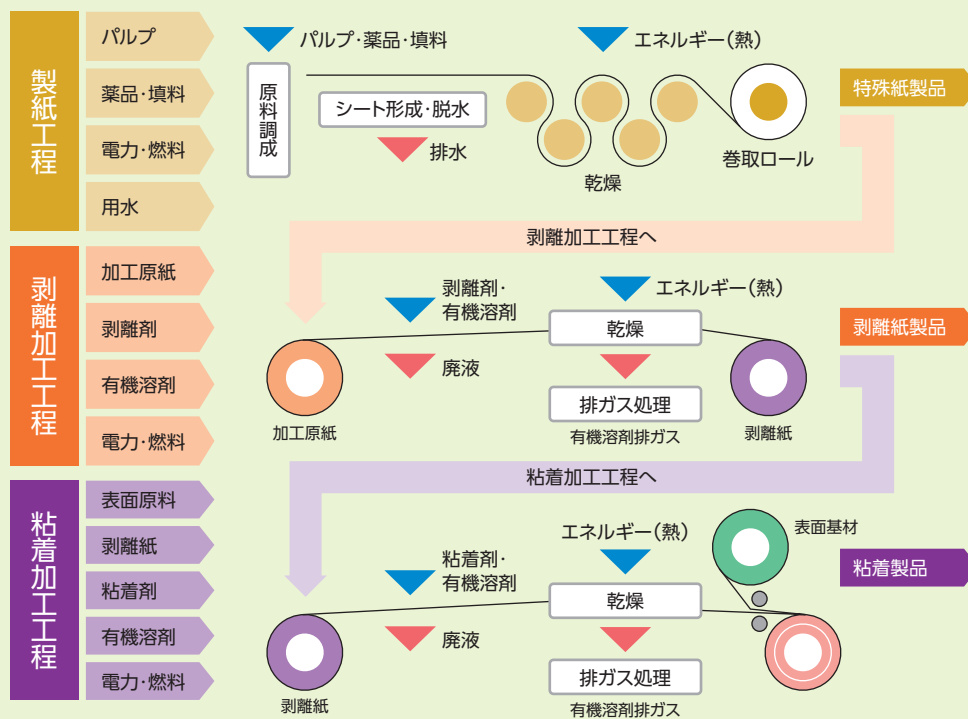
■ 原材料		有機溶剤.....6.7kt	化石燃料(原油換算).....35kt
パルプ.....73.5kt	その他薬品.....30.5kt	非化石燃料(原油換算).....6kt	
紙.....36.5kt	機械部品など.....0.6kt	購入蒸気(原油換算).....1kt	
フィルム.....25.1kt	■ エネルギー	■ 水	
粘着剤.....18.6kt	購入電力.....155kt-MWh★	用水.....7,831kt-m ³ ★	
剥離剤.....2.0kt	(原油換算.....35kt)		

自家発電電力(コージェネ発電分).....12kt-MWh
 自家発電電力(自家消費型太陽光発電).....4kt-MWh
 (原油換算.....3kt)

リンテックの
事業活動

粘・接着製品
 特殊紙
 加工材
 粘着関連機器の
 製造・販売
 研究開発
 本社事務など

主要製品の製造工程



OUTPUT*1

■ 製品		■ 廃棄物	■ 大気排出
特殊紙.....57.3kt	加工材(剥離紙など).....26.0kt	廃棄物発生量.....25.6kt★	CO ₂ (二酸化炭素).....86.4kt*2
粘・接着製品.....95.1kt	粘着関連機器.....0.6kt	・有価物販売量.....7.9kt	SO _x (硫黄酸化物).....7.2t
		・社内有効利用量.....7.3kt	NO _x (窒素酸化物).....98.2t
		・社外有効利用量.....6.6kt	ばい塵.....2.5t
		・焼却量.....3.7kt	PRTR対象物質.....346t
		・最終埋立量.....0.1kt	■ 水域排出
			排水.....4,766kt-m ³ ★
			(熊谷工場・三島工場)

CO₂排出量の内訳*2

・スコープ1.....70.7kt-CO ₂ ★	
・スコープ2.....28.1kt-CO ₂ ★	
・無効化された国内認証排出削減量.....12.4kt-CO ₂ ★	

★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。>★マークについてはこちら

*1 OUTPUTには内販は含んでいません。

*2 湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)を含んで算定しています。

対象範囲: リンテック(株)および東京リンテック加工(株)

環境配慮製品のガイドライン策定と運用

環境配慮製品の開発件数

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
30	59	69	81	40	52

対象範囲：リンテック(株)

製品事例

参照先

> [ニュースリリース] 環境意識の高まりに応えるフッ素樹脂
不使用の耐油紙を発売
※トピックスページ内に移動します。

> 当社環境配慮ラベル素材がラベルインダストリーグロー
バルアワードを受賞
※トピックスページ内に移動します。

CO₂排出量削減に向けた取り組み

• リンテックグループのCO₂排出量ロードマップ

• エネルギー総使用量とCO₂排出量

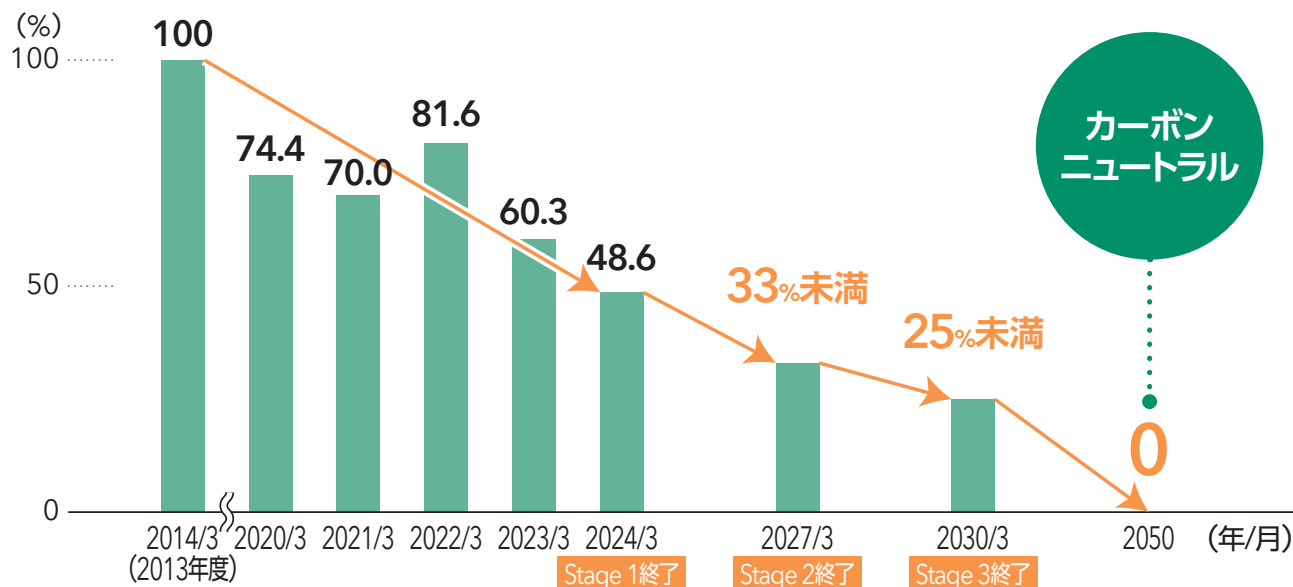
- 購入したグリーン電力
- 非化石エネルギー比率
- エネルギー総使用量(原油換算)
- スコープ1、2
- スコープ3

• 各種取り組み

- 省エネルギー法への対応
- 太陽光発電システム導入実績
- コージェネレーションシステムの導入実績
- フロン漏洩に向けた取り組み
- 物流における取り組み

リンテックグループのCO₂排出量ロードマップ

▼ スコープ1、2に対する目標(2013年度を100%とした場合)



CO₂排出量削減に向けた取り組みエネルギー総使用量とCO₂排出量

購入したグリーン電力

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グリーン電力購入分(GWh)	36	34	35	80	91
熱量換算値(千GJ)	352	335	342	778	790
グリーン電力による削減効果(千t-CO ₂)	16.9	16.1	16.0	33.8	41.0
省CO ₂ 投資による削減効果(t-CO ₂) (2019年度からの累積値)	43	2,774	7,140	9,372	14,208

※ 省エネ法(排出事業者係数)基準で算出。

※ 省エネ法(温対法)基準で算出。

対象範囲：リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、リンテックサインシステム(株)(リンテック(株)本社敷地内分)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)、リンテックカスタマーサービス(株)
(リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター敷地内分)、東京リンテック加工(株)

非化石エネルギー比率

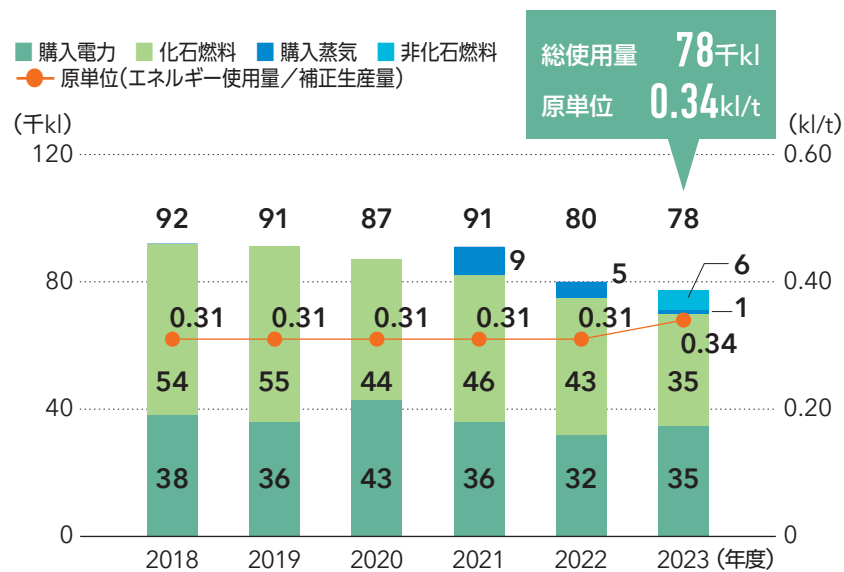
2022年度	2023年度
29.60%	35.05%

※ 省エネ法の改正により2023年度より非化石エネルギー(RPF)を追加。

対象範囲：リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、リンテックサインシステム(株)(リンテック(株)本社敷地内分)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)、リンテックカスタマーサービス(株)
(リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター敷地内分)、東京リンテック加工(株)

CO₂排出量削減に向けた取り組み

エネルギー総使用量(原油換算)



※ 省エネ法の改正により2023年度より非化石エネルギー(RPF)を加味。

対象範囲：リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、リンテックサインシステム(株)(リンテック(株)本社敷地内分)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)、リンテックカスタマーサービス(株)(リンテック(株)伊奈テクノロジーセンター敷地内分)、東京リンテック加工(株)

スコープ1、2

国内

単位:t-CO₂

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1	112,200	90,332	85,385	88,998	83,639	70,661★
スコープ2	90,486	72,727	62,577	76,409	35,779	28,084★
Jクレジット				6,500	6,500	12,000★
グリーン熱証書					406	383★
算出排出量	202,686	163,059	147,962	158,907	112,512	86,362

対象範囲：リンテック(株)、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)

★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。>★マークについてはこちら

CO₂排出量削減に向けた取り組み

海外

単位:t-CO₂

		2013年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
琳得科(蘇州)科技有限公司	スコープ1	1,772	1,972	1,046	377	374	286
	スコープ2	3,189	2,502	2,835	3,624	2,815	2,326
	合計	4,961	4,473	3,882	4,001	3,189	2,611
リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社	スコープ1	2,969	280	362	555	229	69
	スコープ2	1,751	3,928	3,926	3,861	2,479	2,480
	合計	4,720	4,208	4,288	4,416	2,709	2,549
リンテック・コリア社	スコープ1	2,505	2,785	2,635	2,850	2,770	2,499
	スコープ2	3,835	3,811	3,724	3,849	3,772	3,830
	合計	6,340	6,596	6,359	6,700	6,542	6,329
リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(韓国)社	スコープ1	1,088	623	604	622	452	276
	スコープ2	3,714	3,770	3,819	3,842	2,784	4,165
	合計	4,802	4,393	4,422	4,464	3,236	4,441
リンテック・インドネシア社	スコープ1	2,691	1,216	875	1,225	1,262	1,289
	スコープ2	6,524	3,774	2,321	3,111	2,903	2,878
	合計	9,215	4,990	3,196	4,336	4,165	4,167
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社	スコープ1	2,065	1,203	1,758	1,815	984	887
	スコープ2	5,046	2,534	2,984	2,875	1,552	1,333
	合計	7,111	3,736	4,742	4,690	2,537	2,220
リンテック・タイランド社	スコープ1	—	1,167	1,100	1,199	1,024	857
	スコープ2	—	2,802	2,463	2,364	1,482	1,218
	合計	—	3,969	3,562	3,563	2,506	2,075
マディコ社	スコープ1	1,461	943	3,232	3,375	2,591	2,272
	スコープ2	3,437	1,376	4,641	3,963	3,558	3,439
	合計	4,898	2,319	7,874	7,339	6,149	5,711
マックタック・アメリカ社	スコープ1	—	8,355	8,189	24,075	16,047	12,258
	スコープ2	—	7,406	6,458	11,991	14,115	11,286
	合計	43,679	15,760	14,647	36,065	30,163	23,544
その他*	スコープ1	—	3,357	2,902	3,585	1,650	994
	スコープ2	—	6,481	6,156	6,142	5,077	4,456
	合計	6,488	9,838	9,058	9,727	6,727	5,450
合計	スコープ1	—	20,734	21,604	38,480	26,361	20,829
	スコープ2	—	35,581	36,864	43,258	39,056	36,192
	合計	92,214	56,314	58,468	81,738	65,416	57,021

* その他: 普林特科(天津)標簽有限公司、リンテック・アドバンス・テクノロジー(台湾)社、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社、VDI社、営業拠点

CO₂排出量削減に向けた取り組み

スコープ3

単位:t-CO₂

カテゴリー項目		2022年度		2023年度	
		対象範囲		対象範囲	
カテゴリー1	購入した製品・サービス	①	719,374	①	581,462
カテゴリー2	資本財	①	13,945	①	38,722
カテゴリー3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	②	38,595	②	32,230
カテゴリー4	輸送、配送(上流)	②	37,326	②	28,983
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	③	54,790	③	43,730
カテゴリー6	出張	④	495	④	476
カテゴリー7	雇用者の通勤	④	1,893	④	1,597
カテゴリー8	リース資産(上流)	N/A	非該当*1	N/A	非該当*1
カテゴリー9	輸送、配送(下流)	②	0*2	②	0*2
カテゴリー10	販売した製品の加工	N/A	—*1	N/A	—*1
カテゴリー11	販売した製品の使用	N/A	—	N/A	—
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	①	57,964	①	54,850
カテゴリー13	リース資産(下流)	N/A	非該当	N/A	非該当
カテゴリー14	フランチャイズ	N/A	非該当	N/A	非該当
カテゴリー15	投資	N/A	非該当	N/A	非該当
スコープ3合計排出量			924,382		782,050

以下のガイドラインに従い算定しています。引き続き算定精度の向上に努めます。

- Technical guidance for Calculating Scope3 Emission-Supplement to the Corporate Value Chain(Scope3)Accounting & Reporting Standard(GHG protocol(WRI/WBCSD))
- サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.1(環境省・経済産業省)
- IDEA Ver3.1(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)

- ① リンテック(株)
 - ② リンテック(株)、湘南リンテック加工(株)、東京リンテック加工(株)
 - ③ リンテック(株)の吾妻工場、熊谷工場、千葉工場、龍野工場、新宮事業所、小松島工場、三島工場、土居加工工場、本社、伊奈テクノロジセンター、東京リンテック加工(株)
 - ④ リンテック(株)、リンテックコマース(株)、リンテックサインシステム(株)、プリンテック(株)、湘南リンテック加工(株)、リンテックサービス(株)、リンテックカスタマーサービス(株)、東京リンテック加工(株)
- *1 「非該当」は、算定の対象外と判断した項目。「—」は、該当するが算定が技術的に困難のため算定せずとした項目。
- *2 製品の輸送費用は基本的に自社で負担している場合がほとんどであり、カテゴリー4に算入。

▼ カテゴリーごとの算定方法

カテゴリー1	原料・サービスごとの購入金額と物量に排出原単位を乗じて算出
カテゴリー2	設備投資額に排出原単位を乗じて算出
カテゴリー3	購入した燃料、電力、蒸気などの生産に伴うGHG排出量および年間購入量に燃料別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリー4	国内物流を対象に、原材料の購入重量に排出原単位を掛けて算出
カテゴリー5	生産事業所から排出された廃棄物の種類別排出量に排出原単位を掛けて算出
カテゴリー6	従業員の人数に排出原単位を掛けて算出
カテゴリー7	地域別従業員人数と出勤日数に排出原単位を掛けて算出
カテゴリー12	素材別購入数量から廃棄分を差し引き、種類ごとに排出原単位を掛けて算出

各種取り組み

省エネルギー法への対応

国内リンテックグループでは、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（略称：省エネルギー法）」に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%以上、電気需要平準化原単位を1%以上改善することが求められています。省エネルギー法に対応するため、省エネルギー推進委員の管理下で各事業所のエネルギー使用データを毎月集計し、省エネルギー活動を推進しています。また、各工場に原単位1%改善目標を達成するための施策・案を提出してもらい、進捗・実施結果をまとめています。そのほか、効果のある案件の横展開を実施しています。

太陽光発電システム導入実績（2020年以降）

導入年度	拠点名	削減計画量 (t-CO ₂ /年)
2020	熊谷工場	458
2020	伊奈テクノロジーセンター	110
2021	千葉工場	133
2021	東京リンテック加工(株)	196
2022	三島工場	457
2022	土居加工工場	462
2022	小松島工場	180
2023	熊谷工場	473

コージェネレーションシステムの導入実績（2020年以降）

導入年度	拠点名
2023	土居加工工場

フロン漏洩に向けた取り組み

各工場事業所および営業拠点にはパッケージエアコンやチラーなどのフロン冷媒を使用した空調機や冷凍機が設置されており、フロン排出抑制法に則った機器リストを作成し、定められた点検を実施して機器使用時のフロン漏えい防止を図っています。

また機器廃棄時には適正な業者に引き渡し、フロン冷媒が確実に回収されるようにしています。今後とも法令を遵守し、適切な使用、管理を行っていきます。

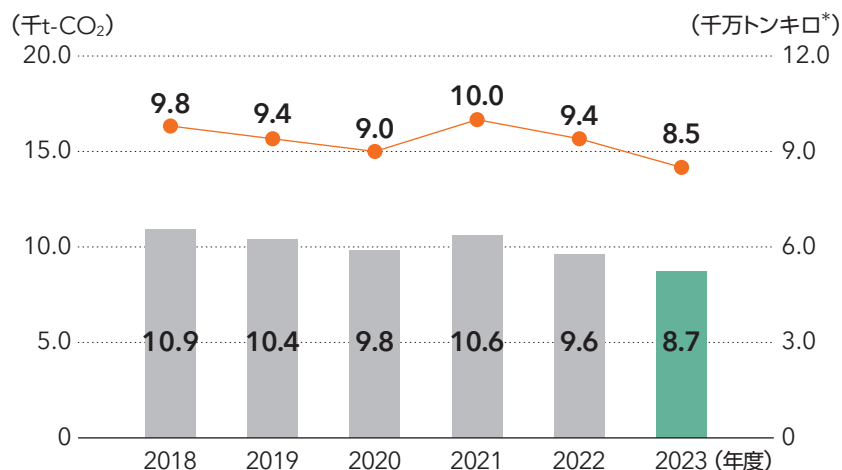
CO₂排出量削減に向けた取り組み

物流における取り組み

物流において輸送効率の最適化やモーダルシフトに取り組み、CO₂排出の抑制・削減を進めています。

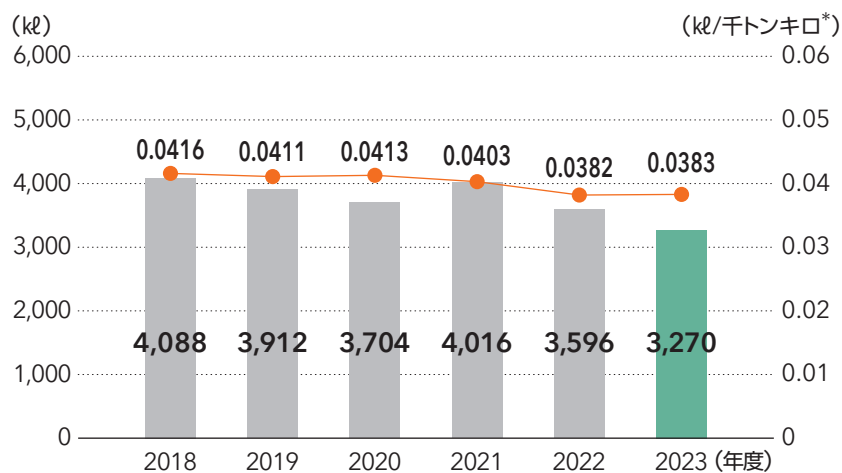
▼ CO₂排出量と輸送量

■ CO₂排出量
● 輸送量



▼ エネルギー使用量

■ エネルギー使用量
● 原単位



* トンキロ：貨物の輸送量を表す単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。

TCFDに基づく情報開示

リンテックグループでは気候変動が自社の事業活動にさまざまな影響を及ぼすことを認識し、これを重要な経営課題の一つとして捉えています。リスク管理体制や各リスクへの対応を強化するとともに、新たな事業機会を見いだしていくことなどによって、持続的成長とサステナブル社会実現への貢献を目指していきます。気候変動への対応に関する情報開示については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って積極的に行い、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、さらなる企業価値向上に努めていきます。

ガバナンス

気候変動関連課題への対応を含むサステナビリティに関する具体的な取り組み施策については、「サステナビリティ委員会」(原則年4回開催)において、対応方針や実行計画についての議論と進捗状況の監督を行っています。同委員会は社長が委員長を務め、全取締役および下部委員会の推進担当役員が参加しており、討議結果は取締役会において報告される体制としています。

気候変動関連課題は「TCFD分科会」を通じて「環境委員会」で一次評価を実施し、「サステナビリティ委員会」において最終的な評価を行います。課題への対応策は各拠点で実行・管理され、対応状況は「環境委員会」にて取りまとめ、「サステナビリティ委員会」において全取締役および推進担当役員に報告されています。

参照先

> コーポレートガバナンス体制図

※ 株主・投資家情報ページ内に移動します。

戦 略

リンテックグループでは、気候変動に伴うさまざまなリスク・機会を事業戦略策定上の重要事項の一つとして捉えており、以下の二つのシナリオを設定して、2030年(中期)および2050年(長期)までの国内事業および海外事業の一部を対象としたシナリオ分析を実施しています。その結果、下表のようなリスクと機会を特定しました。これらの気候変動に関連するリスクと機会の対応策を当社グループの長期ビジョン「LSV 2030」の取り組みに反映させるとともに、今後はリンテックグループの連結決算対象企業へ拡大し、より長期的視点での分析を進めていきます。

		+4℃シナリオ	+2℃または1.5℃以下シナリオ
参照 シナリオ	移行 リスク	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ	
		「公表政策シナリオ(STEPS)」*1	「持続可能な開発シナリオ(SDS)」 「Net Zero Emissions by 2050(NZE)」*1
	物理的 リスク	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による気候変動予測シナリオ	
		「RCP8.5」*2	「RCP2.6」*2
		経済産業省 「トランジション・ファイナンス」に関する技術ロードマップ	
当社が想定する社会像		【政策は現状のまま進み、気候変動が進行する社会】 - 気候変動対策は現在の延長線にとどまる - 気温上昇により、降水パターンが変化。突発的な異常気象の発生が増加し、被害の規模が現在よりも拡大する - 炭素税は導入されていない	【脱炭素社会実現に向け、積極策を取る社会】 - カーボンプライシング導入、再生可能エネルギー推進、ZEB・ZEH*3推進など脱炭素に向けた積極策が取られる - 再生可能エネルギー・省エネルギー技術や脱炭素に向けた新技術の開発が積極的に行われる - 脱石化原料への転換により、原材料調達環境も変化する - 脱プラスチック、3Rがより推進され、サーキュラーエコノミーが社会で前提となっている - 気温上昇による水害や干ばつは増加するが、+4℃の世界よりも被害は小さい - 消費者意識の変化により、環境配慮製品の需要が高まる

*1 出典：IEA「World Energy Outlook 2021」・「World Energy Outlook 2022」

*2 出展：IPCC「第5次評価報告書」

*3 ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は、高断熱化・高気密化・高効率化・太陽光発電設備の導入などにより年間のエネルギー消費量を実質的にゼロ以下にする建築物、住宅のこと

対象範囲

本シナリオ分析の対象は、国内事業および海外事業の一部(中国、韓国、タイ、インドネシア)としています。今後、リンテックグループの連結決算対象企業へ拡大していきます。

時間軸

リンテックグループの長期ビジョンおよびSDGsの最終年度である2030年までを「中期」、当社グループがカーボンニュートラル達成の目標としている2050年までを「長期」と設定しています。また、将来的な財務影響の時間軸については、2030年時点を分析対象の中心としています。

+2℃以下の世界

移行リスク

分類	主なリスク		時間軸	対応策
政策・法規制	カーボンプライシング	温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化(炭素税導入など)に伴う対応コストや製造コストの増加および価格転嫁した場合の価格競争力低下	中期～長期	燃料転換、高効率機器の導入、再生可能エネルギーの利用などにより、トータルコストを維持・削減しつつ、CO₂排出量を削減
	CO ₂ 排出規制の強化	省エネ・CO ₂ 排出量削減に向けた設備投資の増加による投資未回収の発生	中期～長期	中長期的なCO₂排出シミュレーションに基づく、計画的な設備投資の実施
		温室効果ガス排出に関する情報開示レベルの高度化・義務化による対応負担増	中期～長期	温室効果ガス排出量の第三者検証の追加(海外)検討、第三者機関による業務支援、自社算定方法(スコープ3など)の検討
	VOC排出規制の強化	溶剤製品の売上減少や仕様変更	中期～長期	さらなる無溶剤製品の開発強化および拡販
技術	新技術開発	気候変動対応製品の開発遅延や従来製品が環境対応ニーズを満たせなかった場合のビジネス機会逸失	中期～長期	気候変動対応への市場ニーズを調査し、循環型社会に向けた取り組みに優先順位をつけ開発を推進
		新技術の研究開発、知的財産権の確保、共同開発などの遅れによる競争力低下	中期～長期	気候変動に関する新規技術の開発、知的財産権の確保、共同開発の検討などの推進
市場	エネルギーコストの変化	原油・石油由来エネルギーの価格上昇による製造コスト・光熱費の増加	中期	省エネルギー活動の強化、再生可能エネルギー設備の活用促進
	重要製品の変化	顧客ニーズの環境配慮製品への移行による主要製品の受注減少	中期～長期	顧客ニーズに対応した環境配慮製品の開発・拡充および拡販
	原材料調達の変化	脱石化原料の加速に伴うサプライヤーへの依存度の上昇による製品供給の不安定化	中期～長期	サプライヤーチェーンマネジメントの高度化によるサプライヤーの多元化
		サプライヤーのCO ₂ 対策などによる原材料コスト増	中期～長期	サプライヤーチェーンマネジメントの高度化によるサプライヤーの多元化
評判	顧客評判の変化	気候変動への取り組み体制の整備や対応製品の展開・強化の遅れによる顧客評価の低下と売上減少	中期～長期	- ステークホルダーエンゲージメントの積極化 - 環境配慮製品の開発・拡充および拡販
		顧客からの開示要求への対応の遅れにより顧客評価の低下につながり、取引停止・取引機会の逸失が発生し、売上減	短期～中期	リンテックグループ全体でのグローバルで効率的な情報収集体制・回答体制の強化

機会

分類	主な機会	時間軸	対応策
資源の効率	水の循環利用による給排水コスト削減	中期～長期	• 水冷設備の循環水方式への移行を検討
	インターナルカーボンプライシングの導入などによる効果的な新規設備投資	中期	• インターナルカーボンプライシングおよびコストを可視化するための社内投資判断基準の導入
エネルギー源	エネルギー調達面におけるコスト削減の推進	中期～長期	• 再生可能エネルギーの使用促進、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備導入 • コージェネレーションシステム、排熱ボイラー、自家消費型太陽光発電設備などの導入
	排出枠内にCO ₂ 排出量を収めることによる排出権取引の収益化	中期～長期	• CO₂排出量の削減強化
	脱炭素に向けた代替エネルギーの導入	長期	• 代替エネルギーとしての水素などの導入検討
	サプライヤーの技術革新により、カーボンニュートラルの実現に寄与するエネルギー源や原料を用いて製造した原材料の調達機会の増加	中期～長期	• サプライヤーとの連携・協働により、カーボンニュートラルの実現に寄与する原材料調達の推進
製品・サービス	さらなるデジタル化・EVの普及などに伴うエレクトロニクス関連製品の需要増加	中期～長期	• 積極的な設備投資によるエレクトロニクス関連事業の生産体制の拡充
	循環型社会の実現に資する製品や取り組みへのニーズ拡大	中期～長期	• 環境配慮製品の開発・拡充(脱プラ、バイオマス、生分解性、森林認証紙など) • サプライチェーン、外部団体などとの共同による資源循環型製品の開発や資源回収システムの構築を推進
	再生可能エネルギーの普及・拡大に伴うビジネス機会の増加	中期～長期	• 再生可能エネルギーの創出に貢献する製品の開発・拡充
	省エネルギー製品の販売機会の増加	中期～長期	• 省エネルギー促進に貢献する製品(高機能ウインドーフィルム、採光フィルムなど)の開発・拡充
	無溶剤製品の販売機会の拡大	中期～長期	• 顧客ニーズに応じた無溶剤製品のさらなる開発・拡充
	従業員の環境意識向上による新たなビジネス機会の獲得	中期～長期	• 組織横断の委員会活動や研修などを通じて従業員の環境意識を図ることで、優位性のある製品を市場に提供し、さらなるビジネス機会を獲得
市場	脱炭素社会、循環型社会に向けた取り組みの充実によるステークホルダーからの支持獲得	中期～長期	• 自社における取り組みの強化およびサプライチェーンや業界全体と連携した取り組みの推進 • 国内外へ環境配慮製品を積極的に周知し、より広範囲なステークホルダーからの理解・支持を獲得
レジリエンス	サプライヤー見直しによるサプライチェーンの安定化	中期～長期	• サプライチェーンマネジメントの高度化

+4℃の世界

物理的リスク

分類	主なリスク		時間軸	対応策
急性	自然災害の激甚化	豪雨などでのサプライチェーンの寸断や工場の操業停止による製品供給遅延と売上げの減少、および物流遅延や商品破損による物流費と営業外費用の上昇	中期～長期	- 海外拠点を含めたBCP対応とBCM構築 - 自然災害への対応力を想定した在庫管理と物流管理体制の構築 - 災害対応マニュアルの整備 - 自然災害を想定した保険加入 - 水害を想定した建物設計
		修繕費や災害・損害保険費などの増加	中期～長期	- 各拠点における定期的なリスク洗い出しの実施 - マネジメントレビューによる指示について関連事項に注視し、設備の更新仕様に反映
慢性	気温の上昇	夏場の空調エネルギーコストの増加	中期～長期	各事業所において、窓ガラスの複層化や遮熱フィルムの貼付などによる断熱性能の改善を検討
	用水確保の不安定化	地下水の減少による工業用水不足	中期～長期	水冷設備の循環水方式への移行を検討

気候変動に伴うリスク・機会の財務的影響

移行リスクによる財務的影響

● カーボンプライシングによる費用の増加

CO₂排出量について2030年までに2013年度比で75%以上の削減、2050年に実質ゼロを目指しています。炭素税が導入された場合、2030年に目標を達成した際の炭素税負担は約20億円と推定しています。これは、削減に取り組まない場合と比較し、約11億円の負担減となります。

● CO₂排出量削減に向けた設備投資

自家消費型太陽光発電設備やガスタービンコージェネレーションシステムの導入など、長期ビジョン「LSV 2030」の期間中に国内のCO₂削減投資として累計約147億円の投資を計画しています。

● 原材料調達環境の変化

当社製品の一部は、化石燃料やパルプ由来の原材料を使用しています。そのため、原材料調達環境の変化による当社事業への長期的リスクは大きいと認識しています。引き続き影響度の分析に取り組むとともに、原材料の転換や新技術を含めた対応策を検討していきます。

物理的リスクによる財務的影響

● 豪雨・水害

原材料の複数購買と各拠点における適正在庫の維持、BCPによるバックアップ体制の構築を図ることで、影響の最小化と製品の安定供給に努めていきます。

● 干ばつ

各拠点における工業用水系統の複数化と工業用水使用量の削減に継続して取り組むことで、影響の最小化に努めていきます。

機会による財務的影響

● 各種環境配慮製品需要の増加

企業の温暖化対策推進、また環境に配慮した持続可能な暮らしへの消費者意識の変化により、当社環境配慮製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。

● 省エネルギー対応製品需要の増加

省エネルギーや防災などへのニーズの高まりや、新興国のさらなる工業化・都市化の進展により、当社省エネルギー対応製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。

シナリオの分析の結果

シナリオ分析の結果、2030年および2050年時点において、今回想定したいずれのシナリオにおいても、原材料コスト増による影響や、長期ビジョン「LSV 2030」の取り組みに関連した省エネルギー対応製品や各種環境配慮製品の需要拡大など、当社事業への一定の影響を確認しました。この結果を受け、リスク対応および機会獲得のための積極的な取り組みが必要であることを再確認しました。グループ全社一丸となって対応を進めるとともに、CO₂排出量を2030年までに2013年度比で75%以上削減、2050年には実質ゼロを目指して、積極的な取り組みを続けていきます。

リンテックグループの取り組み

> (1)経営計画

※ 株主・投資家情報ページ内に移動します。

> (2)統合報告書2024

リスク管理

リンテックグループではリスク管理体制強化のため、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される「全社リスク管理委員会」を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。

2021年4月にサステナビリティ活動の推進体制が刷新・強化され、同委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として、改めて明確にしました。同委員会では、主に各委員の課題認識と管理職などを対象に毎年実施しているリスク洗い出しの結果に基づいて、自然災害を含む各リスクの評価・分析を行っています。その結果は四半期ごとにサステナビリティ委員会で報告され、対応などについての指示を受けています。

また、気候関連リスクに係る情報は「環境委員会」が収集して識別・評価を行い、その結果を「サステナビリティ委員会」に報告しています。同委員会では対応の必要性を検討後、適宜、下部委員会を通じて推進担当役員に業務指示を行っており、指示を受けた推進担当役員はそれぞれの所管部署を通じて対応策を実行します。「環境委員会」はその後の状況の変化を継続的に確認し、当初掲げた指標・目標が達成できているかどうか定期的に把握しています。

今後も各委員会が連携してリスク管理能力の強化に努めるとともに、リスク管理体制の継続的な改善を図ることで、リンテックグループの持続的成長につなげていきます。

関連情報

> リスクマネジメント(ガバナンス報告)

> 環境マネジメント(環境報告)

指標と目標

リンテックグループは、気候変動への対応として温室効果ガス（GHG）排出量の削減が重要であると認識し、研究開発・製造・販売・物流面などにおいてさまざまな施策を推進しています。脱炭素に向けたこれらの取り組みはメーカーとしての使命であると同時に、気候関連の新たな機会獲得につながると考えています。当社グループでは2030年を見据えた長期ビジョン「LSV 2030」において、以下の数値目標を設定しています。

目標と実績

> リンテックグループのCO₂排出量ロードマップ(環境データブック)

その他の目標・指標掲載箇所

> (1)環境報告

> (2)経営方針

※ 株主・投資家情報ページ内に移動します。

> (3)スコープ3(環境データブック)

廃棄物の削減

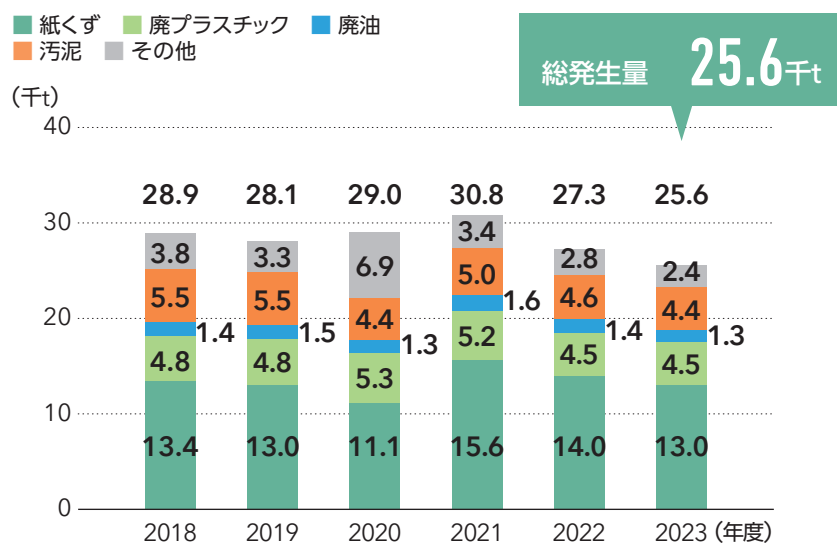
廃棄物の有効利用状況

単位：千t

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量	28.1	29.0	30.8	27.3	25.6
社内有効利用量*1	9.6	8.9	9.9	8.4	7.3
有価物販売量*2	6.8	7.5	5.6	7.2	7.9
社外処理量	11.8	12.1	15.6	11.8	10.4
社外有効利用量*3	7.1	8.8	11.9	7.6	6.6
焼却量	4.6	3.1	3.5	4.1	3.7
減容、熱利用量	4.5	2.9	3.3	4.0	3.6
最終埋立量	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
再資源化量（*1*2*3合計）	23.5	25.2	27.4	23.1	21.8

対象範囲：リンテック(株)の本社、工場、研究所、東京リンテック加工(株)

廃棄物発生量



対象範囲：リンテック(株)の本社、工場、研究所、東京リンテック加工(株)

3Rの取り組み

リデュースの取り組み(ゴミの量を減らす)

リンテックグループは、社内イントラネットを利用した電子承認制度などにより、事務書類のペーパーレス化に取り組んでいます。各工場においては、不良品の削減を目的に研究所と一緒に製造技術および歩留まりの向上に努めています。また、調葉釜の小型化や通紙に用いる原材料の狭幅化、連続して生産する生産計画により、使用原材料の削減に取り組んでいます。

リユースの取り組み(繰り返し使う)

リンテックグループの事業所内を行き来しているパレットや粘着仕掛品ロールに使用されている巻き芯は、必要に応じて洗浄し、搬送先や搬送元で再利用しています。顧客や原材料メーカーからのパレットは、搬送元ごとに分別して管理し、再利用のために搬送元に返却して顧客や原材料メーカーをも巻き込んだリユースに取り組んでいます。

リサイクルの取り組み

関東近郊の国内グループで発生する紙くずを熊谷工場に集約し、サーマルリサイクルの原材料として自社内の有効利用を行っています。廃棄物の分別を徹底し、これまで混合物として廃棄物処理されていたものをリサイクルの原材料となる有価物化することで、リサイクルの促進に努めています。

また、環境配慮製品の開発に注力し、脱プラを目的としたストロー用原紙や、ペットボトルをリサイクルした再生PETフィルム、バイオマス粘着剤を使用した粘着製品などを市場に投入しています。

プラスチック資源循環促進法への取り組み

プラスチック資源循環促進法における排出抑制および再資源化等の目標

1. 生産工程の見直しなどにより歩留まりの向上に努め、プラスチック廃棄物の排出量を抑制する。
2. 購入原材料や社内で流通する仕掛品に使用されるプラスチック製包装材料の簡素化、減量化、再使用を促進することで社内外のプラスチック製包装材料の使用および排出の抑制に貢献する。
3. 製品出荷時に使用しているプラスチック製の巻き芯を回収して、再使用することによりプラスチック製巻き芯の使用および排出の抑制に努める。

リンテックのプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量と再資源化率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排出量(t)	3,635	3,754	3,423	3,413
再資源化率(%)	4.4	6.2	10.9	4.6
熱回収率(%)	93.3	91.5	86.7	93.3

再資源化率(%) = 再資源化量 / 排出量 × 100

熱回収率(%) = 熱回収量 / 排出量 × 100

対象範囲：本社、吾妻工場、熊谷工場、伊奈テクノロジセンター、研究所、千葉工場、龍野工場、新宮事業所、三島工場(土居工場)、小松島工場、札幌支店、仙台支店、北陸支店、文京春日オフィス、静岡支店、名古屋支店、大阪支店、四国支店、広島支店、福岡支店、熊本事務所、東京リンテック加工(株)

廃棄物の削減

国内グループ会社のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

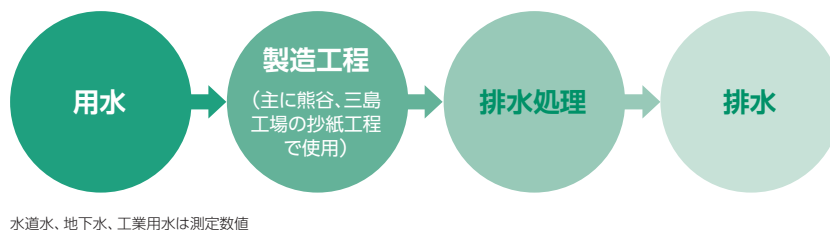
単位：t

	2022年度	2023年度
リンテックコマース(株)	9.6	7.1
リンテックサインシステム(株)	22.4	49.7
湘南リンテック加工(株)	125.0	84.6
リンテックサービス(株)	0	0
リンテックカスタマーサービス(株)	0.3*	1.5
東京リンテック加工(株)	100.9	102.0

* 集計期間：2022年12月～2023年3月

用水の使用と排水

使用した、基準、方法、前提条件



水道水、地下水、工業用水は測定数値

用水使用量と排水量

単位：千 m^3

種別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
用水合計	7,951	7,718	7,798	7,831★
• 水道水	531	509	540	515
• 工業用水	3,660	3,715	3,383	3,680
• 地下水	3,760	3,494	3,876	3,636
排水	6,163	6,630	6,191	5,909

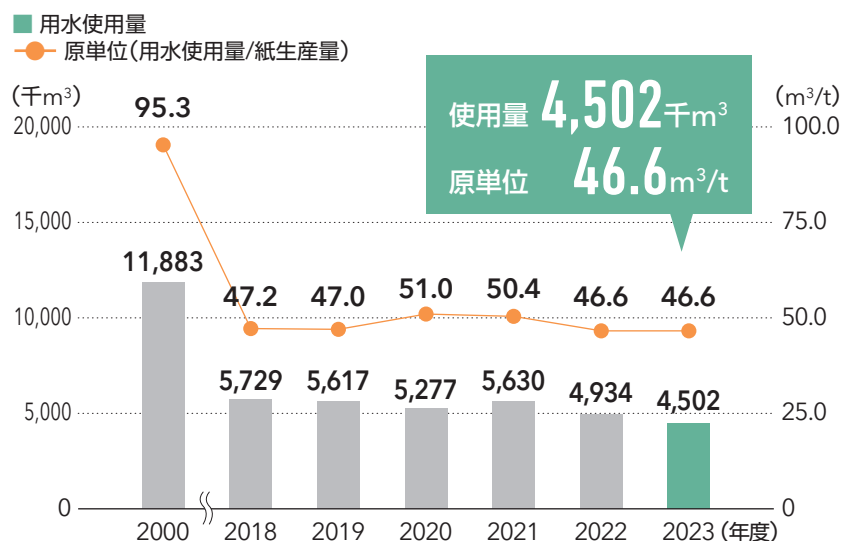
★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。>★マークについてはこちら

対象範囲：リンテック(株)の本社、工場、東京リンテック加工(株)

※ 用水は、水道水、工業用水、地下水の合計です。

熊谷工場・三島工場の洋紙生産における用水使用量

▼ 用水使用量(熊谷工場、三島工場の洋紙生産)



用水の使用と排水

排水水質(熊谷工場・三島工場)

熊谷工場

項目	排水基準		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
			最大値	平均値	最大値	平均値	最大値	平均値	最大値	平均値	最大値	平均値
pH	5.8~8.6		6.63~7.48	7.04	7.6	7.1	7.8	7.16	7.47	7.07	7.9	7.11
濃度規制	SS*1	60(50)以下	26.6	(11.91)	33.9	(22.26)	45.6	(12.47)	42.9	(11.73)	32.7	(12.98)
	BOD*2	25(20)以下	20	(9.81)	23	(10.45)	20	(8.71)	21	(9.12)	25	(8.73)
	COD*3	—	48.9	23.77	55	24.21	45.2	23.22	43.2	22.09	67.3	23.12
総量規制	COD(t/日)	0.858以下	0.2746	0.1435	0.276	0.14	0.282	0.138	0.265	0.121	0.235	0.12146
	窒素(t/日)	0.4068以下	0.0277	0.1438	0.143	0.395	0.1413	0.3471	0.142	0.0023	0.1169	0.0245
	リン(t/日)	0.0418以下	0.0013	0.0011	0.01	0.0094	0.0126	0.0009	0.0065	0.0007	0.00776	0.00098

三島工場

項目	排水基準		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
			最大値	平均値	最大値	平均値	最大値	平均値	最大値	平均値	最大値	平均値
pH	5.8~8.6		6.0~7.3	6.64	6.0~7.6	6.75	6.0~8.0	6.96	6.0~7.7	6.77	6.1~8.0	6.99
濃度規制	SS*1	80(60)以下	33	(4)	29	(4)	28	(4)	44	(4)	45	(4)
	COD*3	90(65)以下	78.6	(24)	84.5	(24.6)	88.2	(24.3)	89.2	(25)	89.4	(22.9)
	TN	120(60)以下	—	—	—	—	77.9	(4.5)	47.1	(5.5)	41.6	(5.1)
	TP	16(8)以下	—	—	—	—	0.7	(0.04)	0.83	(0.04)	0.9	(0.04)
総量規制	COD(t/日)	0.9431以下	0.5198	0.2462	0.4886	0.2385	0.5158	0.25	0.4945	0.2365	0.4452	0.2065
	窒素(t/日)	0.3961以下	0.2171	0.043	0.1749	0.0351	0.1926	0.0465	0.199	0.0519	0.165	0.0477
	リン(t/日)	0.0405以下	0.0009	0.0003	0.0014	0.0002	0.0013	0.0004	0.0014	0.0004	0.0024	0.0004

濃度規制に関しては括弧内の数値は日間平均値を示す。

*1 SS: Suspended Solids(浮遊物質)

*2 BOD: Biochemical Oxygen Demand(生物化学的酸素要求量)

*3 COD: Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)

生物多様性保全のための取り組み

取り組み事例

TNFD*(v0.4)が求める優先地の特定に基づく評価を行い、熊谷工場から生物多様性の取り組みを開始しました。5つのゾーニング(森づくり・草づくり・保全型植栽・景観植栽・水域)の考えを構築し、活動を進めています。

そのほか、各工場で地域における在来種植栽候補リストを作成し、入手できる樹種(針葉樹・常緑樹など)から選んで、植樹しました。

* TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略称。自然関連財務情報開示タスクフォース。

取り組み事例①

熊谷工場 生物多様性の取り組み

森づくりでは、周辺で採種した種子をポットに播種し、育苗しています。また、水域では、工場内で確認された絶滅危惧種の生育を進めています。



在来樹種の保護活動



絶滅危惧種の保護活動

取り組み事例②

千葉工場 在来種の植樹

千葉県の地域植栽在来種候補から選定し、県産品を植樹しました。



左側/イヌマキ 右側/クロマツ



サカキ

取り組み事例③

三島工場 在来種の植樹

愛媛県の地域植栽在来種候補から選定し、県産品を植樹しました。



ヤブツバキ



PRTR法への対応

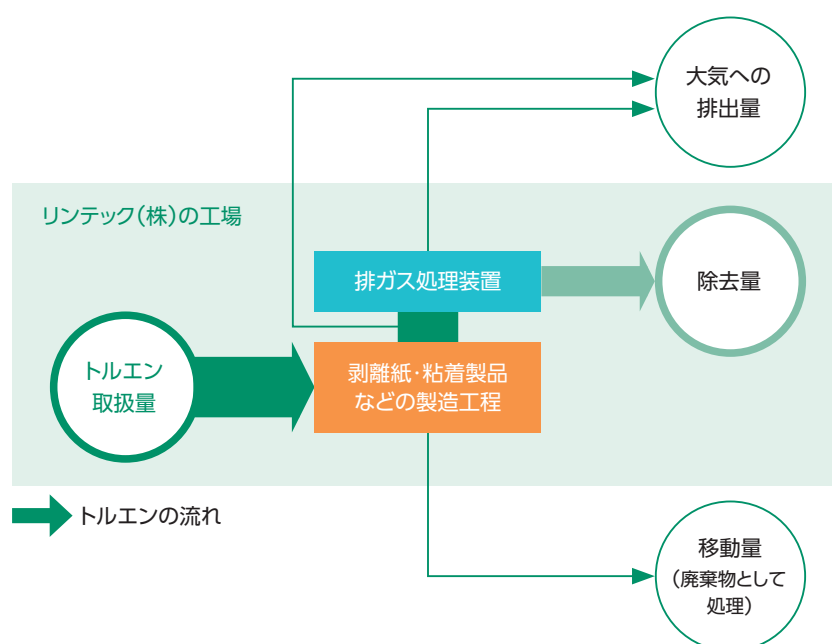
PRTR対象物質排出量

単位：t

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排出量	459	439	359	346

対象範囲：リンテック(株)および東京リンテック加工(株)

トルエンの排出量と移動量



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
トルエン取扱量(t)	7,919	7,652	6,614	6,800	5,508	5,471
大気への排出量(t)	489	464	453	434	357	340
除去量(t)	6,901	6,825	5,719	5,851	4,695	4,631
除去率(%)	93.4	93.8	93.5	93.1	92.9	93.2
移動量(t) (廃棄物として処理)	529	363	496	516	456	500

※ 除去率=除去量/(取扱量-移動量)×100

対象範囲：リンテック(株)の工場

VOC排出量の削減

VOC排出量

国内

単位：t

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
吾妻工場	139.8	153.6	126.2	114.7
熊谷工場	286.7	288.5	196.2	170.6
研究所	1.8	2.0	1.7	1.6
千葉工場	107.5	125.0	118.5	117.3
龍野工場	39.5	38.2	74.9	54.8
新宮事業所	49.4	46.7	27.8	33.7
小松島工場	30.6	35.0	32.4	26.0
三島工場	152.9	200.6	167.2	149.0
合計	825.7	909.5	754.3	667.7★

※ VOC算定物質：トルエン、酢酸エチル、MEK、IPA、アセトン、n-ヘキサン、キシレン、エチルベンゼン、酢酸ビニル、メタノール、エタノール、の11物質。

★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。>★マークについてはこちら

海外

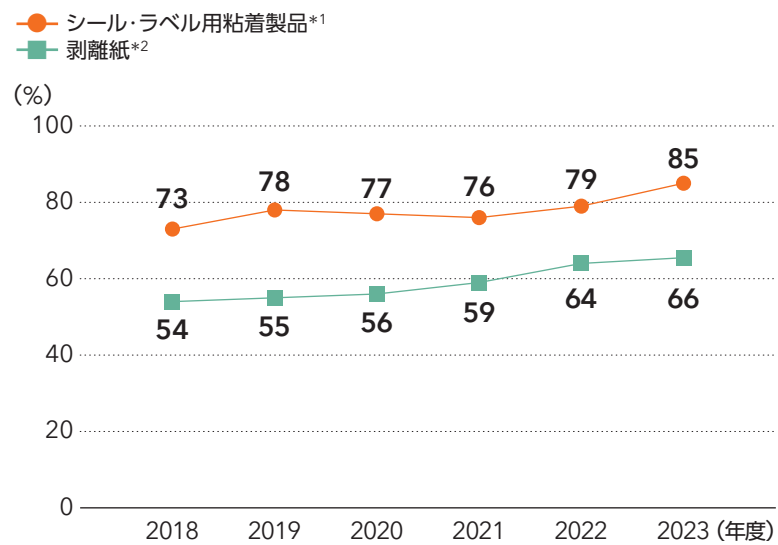
単位：t

	2020年	2021年	2022年	2023年
リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(台湾)社	37.9	47.4	25.6	24.5
リンテック・スペシャリティー・フィルムズ(韓国)社	33.8	36.0	22.1	15.2
リンテック・インドネシア社	195.7	251.7	163.8	187.0
リンテック・タイランド社	25.0	25.0	23.3	17.7
琳得科(蘇州)科技有限公司	28.1	25.5	4.3	3.9
リンテック・コリア社	2.7	3.4	2.9	2.4
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社	5.6	5.9	3.4	2.0
マディコ社	2.3	5.5	4.5	3.7
その他*	39.1	40.9	15.4	12.1
合計	436.1	535.7	404.1	348.4

* その他：普林特科(天津)標簽有限公司、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社

VOC排出量の削減

シール・ラベル用粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



*1 シール・ラベル用粘着製品は国内販売量

*2 剥離紙は、熊谷工場と三島工場で生産する剥離紙全て(一部特殊品を除く)

参照先

> 無溶剤型剥離紙特集サイト

化学物質管理、EUにおける各種環境規則への対応

REACH規則 SVHC(高懸念物質)認可対象候補物質

合計	241物質(31次、2024年6月27日現在)
----	-------------------------

製品情報提出の流れ



PCBの適正管理

PCBの適正保管・管理状況

事業所名	PCB廃棄物保管台数	処理施設	委託処理登録年度	処理完了時期
熊谷工場	高濃度／19台	JESCO東京	2005	2019年3月完了
	安定器／4台	JESCO北海道	2017	2018年6月完了
	低濃度／1台	群桐産業	2018	2018年12月完了
龍野工場	高濃度／14台	JESCO北九州	2015	2019年6月完了
	安定器／3台		2019	2019年6月完了
合計	41台(処分済み)			

環境保全コスト

2023年度の投資額*1は2,435百万円、費用額*2は5,025百万円でした。今期の投資額合計については、主にCO₂排出量削減を目的とした洋紙生産設備や工場新棟に省エネ効果のある空調設備導入をしたことにより、2022年度と比較して1,583百万円増となりました。

費用額合計については、燃料転換設備維持管理費、自家発電維持管理費などの省エネコスト増加により2022年度と比較して414百万円増となりました。

*1 投資額：対象期間における環境保全を目的とした支出額で、環境保全効果が数期にわたり持続し、その期間に費用化されていくもの。

*2 費用額：環境保全を目的とした財・サービスの消費により発生する費用または損失。

分類		対象となる設備	投資額 (百万円)	主な取り組みの内容	費用額 (百万円)
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	公害防止				
	a. 大気汚染削減装置など大気汚染防止のためのコスト	排ガス処理装置	171	大気汚染防止設備維持管理	353
	b. 排水処理設備など水質汚濁防止のためのコスト	排水処理設備	223	水質汚濁防止設備維持管理	171
	c. その他公害防止のためのコスト	—	—	スラッジ処理費	35
	地球環境保全				
	a. 温暖化防止のためのコスト	—	—	燃料転換設備維持管理	140
	b. 省エネルギー・省資源のためのコスト	排熱回収設備	2,034	自家発電設備維持管理	682
	資源循環				
	a. 古紙設備など資源の効率的利用のためのコスト	—	—	古紙処理設備維持管理、古紙原料化	364
	b. 産業廃棄物の減量化・削減・リサイクル・処理のためのコスト	燃料化設備	4	焼却炉ボイラー設備維持管理、産業廃棄物処理	489
2. 上・下流コスト	副資材の回収・再生・再利用のためのコスト	—	—	副資材の返却費用	63
	グリーン調達、環境負荷の少ない原材料等の購入	—	—	環境配慮型事務用品の購入	8
3. 管理活動における環境保全コスト	環境管理システムの構築、運用のためのコスト	—	—	環境保全組織の運営	398
	環境情報開示	—	—	サステナビリティレポート・サイト制作	34
	大気、水質の分析費用など環境負荷の監視・測定のためのコスト	—	—	規制物質の分析・測定	49
	従業員への環境教育のためのコスト	—	—	セミナー、講習会参加	1
	事業活動に伴う自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	護岸工事	3	構内美化、緑地維持管理	29
4. 研究開発活動における環境保全コスト		—	—	環境保全に関する研究開発	2,193
5. 社会活動コスト		—	—	生物多様性プロジェクト活動発表会	1
6. 土壌汚染の修復など環境損傷に対応するコスト		—	—	汚染負荷量賦課金、漁業補償金	14
合計			2,435		5,025

対象範囲：リンテック(株)および東京リンテック加工(株)

参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」